

政策シート

(政策名) 農業参入機会の創出による担い手の確保
(予算費目名) 農業政策推進費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
 - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
 - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 作業から経営に！変革を遂げる農林水産業

◇政策の概要

障がい者や高齢者、一般市民などの多様な担い手の農業参画による農業の活性化を図るとともに、経営感覚を有した農業経営者の育成により、本市の農林水産業の発展を図る。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	18,158
	決算	
	事業費 (A)	3,318
	人件費 (B)	14,840
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
農業サポーター登録人数	人	65	目標	20
			実績	
農業サポーター受入農家数	軒	23	目標	5
			実績	
農業経営塾入塾者数(累計)	人	100	目標	20
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	次代につなぐ農業推進事業	○	○		18,158	3,318	2.0			0.3	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					18,158	3,318	2.0	0.0	0.0	0.3	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 次代につなぐ農業推進事業

◇事業目的・事業対象

多様な担い手育成事業により、障がい者や高齢者、一般市民などの多様な担い手の農業参画を推進するとともに、農業経営塾開催事業により本市の農業をけん引するリーダーを育成する。

◇事業の概要

- 1 多様な担い手育成事業
 (1)ユニバーサル農業推進事業
 ユニバーサル農業の普及啓発のため、シンポジウムの開催や広報業務を実施する。
 (2)農業サポーター事業
 サポーター及び受入農家を公募し、余暇活動としての農業に関心を持つ市民が農業を行う場を創出する。

【重点戦略項目 No.21】

- 2 農業経営塾開催事業
 市内の意欲ある農業者を対象に、農業経営塾を開催する。
 目的:経営力・販売力等の向上により、本市の農業をけん引するリーダーを育成する。
 対象:市内の意欲ある農業者
 内容:経営戦略、マーケティング等を学ぶ実践講座(1週間程度)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H27	—	一般会計	自治事務(その他)		○	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	3,318
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	3,318
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		14,840
人工	正規	2.0
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	0.3

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
農業サポーター登録数		20			65
農業サポーター受入農家数		5			23
農業経営塾入塾者数(累計)		20			100
農業経営塾の開催	21	開催		開催	開催

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 次代につなぐ農業推進事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
21	【農業経営塾開催事業】 平成27年度開講、実施	【農業経営塾開催事業】 平成27年度受講者を 対象としたフォローアッ プ講座を実施	【農業経営塾開催事業】 平成29年度開講、実施	【農業経営塾開催事業】 平成29年度受講者を 対象としたフォローアッ プ講座を実施
〇〇				

政策シート

(政策名) 農業参入機会の創出による担い手の確保
(予算費目名) 農業振興費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
 - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
 - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策

◇政策の概要

基幹的な担い手を育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開する。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	523,938
	決算	
	事業費 (A)	450,918
	人件費 (B)	73,020
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
認定新規就農者数(人)	人	10	目標	4
			実績	
農業制度資金新規借入(利子助成対象分件数)	件	35	目標	30
			実績	
営農計画書回収率	%	100	目標	100
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	生産・経営基盤強化事業		○		20,136	13,836	0.9	0.0	0.0	0.0	0
2	担い手育成支援事業		○		490,609	431,109	8.3	0.0	0.0	0.5	0
3	経営所得安定対策推進事業				13,193	5,973	0.9	0.1	0.0	0.2	0
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					523,938	450,918	10.1	0.1	0.0	0.7	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 生産・経営基盤強化事業

◇事業目的・事業対象

経営意欲と能力のある農林業の担い手が生産及び経営基盤の近代化に資する際の経費負担を軽減し、農業の振興を図ることを目的とする。

◇事業の概要

①農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業
 経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体育成のため、農業者が借入れた農業経営基盤強化資金(平成24年度以前の資金借入申込または平成25年5月31日までの貸付決定分のみ)及び農業近代化資金の利子の一部を助成する。

②農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業(補助金)
 突発的な経済・社会の変動に対応しうる農業経営展開に必要な事業資金の融資を円滑にするため、茶凍霜害及び台風災害への支援として、農業者が借入れた農業者支援資金に対して、利子の一部を助成する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和36年度	—	一般会計	自治事務	浜松市農業経営資金償還利子補助金交付要綱	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	13,836
	決算	
	国・県支出	1,401
	市債	0
	その他	0
	一般財源	12,435
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		6,300
人工	正規	0.9
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
農業制度資金(利子助成対象分)新規借入(件)		30			35

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 担い手育成支援事業

◇事業目的・事業対象

認定農業者及び認定新規就農者の認定を推進し、自立して効率的かつ安定的な農業経営を営めるよう支援する。
 また、新規就農者及び企業の農業参入など、多様な担い手の育成を推進する。

◇事業の概要

- ①新規就農者育成支援事業：認定新規就農者の認定を推進する。新規就農者向けの青年就農給付金(国事業)を推進する。
- ②担い手育成総合支援事業：認定農業者の認定を推進する。浜松市認定農業者協議会及び浜松市担い手育成総合支援協議会の活動を支援する。
- ③経営体育成支援事業：人・農地プランに位置付けられた認定農業者等の農業用機械や施設の導入を支援する。
- ④施設園芸温室効果ガス排出削減対策支援事業：認定農業者及び認定新規就農者が環境負荷を低減する機械・設備等を導入した際に、その経費について支援する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和55年度		一般会計	自治事務	農業経営基盤強化促進法	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	431,109
	決算	
国・県支出		413,173
市債		0
その他		0
一般財源		17,936
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		59,500
人工	正規	8.3
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.5

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
認定農業者数(名)		1,175			1,300
認定新規就農者数(名)※新規認定者数		20			20

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 経営所得安定対策推進事業

◇事業目的・事業対象

国が導入する経営所得安定対策制度の円滑な実施のため、国に代わり現場における推進活動や要件確認、農業者からの申請手続支援を行うもの。

◇事業の概要

- ・経営所得安定対策制度の実施に伴い、市内農業者へ制度の周知徹底を行うと共に、米の生産数量目標の設定を実施する。
 - ・水田農家への営農計画書を配布及び回収し、経営所得安定対策制度への加入申請を行った農業者が、生産数量目標に従って作物作付が行われているか現地確認を実施する。
 - ・営農計画書をベースとして、水田台帳の整備を行い、次年度に向けた基礎データを作成する。
- 地域の実情に沿ってそれぞれの地域において交付金の内容が設定できる産地資金についての事務処理を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
平成23年度		一般会計	自治事務	経営所得安定対策実施要綱	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	5,973
	決算	
	国・県支出	5,973
	市債	0
	その他	0
	一般財源	0
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		7,220
人工	正規	0.9
	再任用(h31)	0.1
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.2

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
営農計画書回収率(%)		100			100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート

(政策名) 農業参入機会の創出による担い手の確保
(予算費目名) 農業振興費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
 - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
 - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 作業から経営に！変革を遂げる農林水産業

◇政策の概要

農地中間管理事業の推進に関する法律及び改正農業経営基盤強化促進法に基づき、農地中間管理機構や各農協との連携のもと、国の集積協力金制度等を活用し、農地中間管理事業を推進することなどで、農地の流動化と担い手への農地の集積・集約化を図る。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	15,087
	決算	
	事業費 (A)	5,287
	人件費 (B)	9,800
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
担い手への農地集積率(%)	%	50.0	目標	30.0
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	担い手育成支援事業			○	15,087	5,287	1.4	0.0	0.0	0.0	0
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					15,087	5,287	1.4	0.0	0.0	0.0	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 担い手育成支援事業

◇事業目的・事業対象

農地中間管理事業の推進などにより、農地の流動化と担い手への農地の集積・集約化を図る。

◇事業の概要

- ①株式会社等農業経営推進事業:企業の農業参入について、市が借上げた農地を農業参入企業に対し貸し付け、遊休農地の解消を推進する。
 ②人・農地プラン推進事業:農地中間管理機構を利用して農地を貸す農家等に対し集積協力金を交付する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和55年度		一般会計	自治事務	農業経営基盤強化促進法	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	5,323
	決算	
	国・県支出	5,104
	市債	0
	その他	183
	一般財源	0
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		9,800
人工	正規	1.4
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
担い手への農地集積率(%)	19	30		36	50

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み